

=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.17 (2014年5月1日)

- ・「海の日論文」募集中、5/30〆切、大学生・院生等対象で優秀賞10万円等
- ・南シナ海領有権問題の仲裁裁判で、日本はフィリピンを支持

【本学会からのお知らせ】

- －『日本海洋政策学会誌』第4号論文募集中、〆切は5月11日(日)〔再掲〕
 - －常設委員長会議等、活発に開催、6/5に理事会開催予定
 - －〔予告〕第6回年次大会、12月6日(土)都内で開催
- =====

●「海の日論文」募集中、5/30〆切、大学生・院生等対象で優秀賞10万円等

日本海洋政策学会と日本海事新聞社は、毎年恒例の「海の日論文」を募集中です。7月20日の「海の日」(海洋基本法施行記念日)に向け、大学生・大学院生(高等専門学校4、5年生含む)が対象で、国籍・性別・年齢は問いません。入選論文は同新聞の「海の日」特集号に掲載のほか、学会で表彰式を行います。募集論文はミニレポートともいえるべきボリュームで、2,400-3,000字。最優秀賞10万円(1編)、優秀賞5万円(2編)、佳作の選定もありえます。〆切は5月30日(金)。全国の学生・院生から多数応募がなされるよう、教員の方々からの周知・広報もお願いしたい。

*日本海洋政策学会 <http://oceanpolicy.jp/>

*日本海事新聞 <http://www.jmd.co.jp/etc/ronbun2014.pdf>

●南シナ海領有権問題の仲裁裁判で、日本はフィリピンを支持

去る3月30日、フィリピン政府は、南シナ海をめぐる同国と中国との間の紛争に関し昨年開始された国連海洋法条約に基づく仲裁手続において、仲裁裁判所に対してフィリピンの請求を文書で提出した。フィリピンは昨年1月、同条約に基づく仲裁裁判の開始を中国に通告。中国はこれを拒否したが、同条約では一方の当事国の通告で手続が始まることと定められており、7月に審理が始まった。

また、4月11日、岸田文雄外務大臣は、来日中のアルバート・デル・ロサリオ・フィリピン外務大臣との間で会談を行い、南シナ海をめぐる問題に関して、我が国として「法の支配」の観点から、これを支持するとの談話を発出したことを紹介した。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_000425.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/ph/page3_000738.html

【本学会からのお知らせ】

○『日本海洋政策学会誌』第4号論文募集中、〆切は5月11日(日)〔再掲〕

本学会の学会誌第4号(2014年10月刊行予定)の「投稿論文」等を募集しています。海洋政策に係る研究成果をまとめた原著研究報告で、投稿者は原則として本学会会員に限りませんが、編集委員会が認めた者についてはこの限りではありません。誌面上では、「招待論文」に続く「投稿論文」として、査読の上、掲載いたします。分量は1,200字/頁×20頁以内で、〆切は本年5月11日(日)です。

昨年は、〆切を年度末の3月末としていましたが、第4号では投稿者の便を考慮して

5月連休終了後の日曜日といたしましたので、奮って投稿してください。なお、論文のほか、研究ノート、報告、解説、展望等も募集しています。詳細は、「投稿規程」「執筆要領」等、ホームページをご覧ください。

○常設委員長会議等、活発に開催、6/5に理事会開催予定

本学会には総務、財務、学術、編集、広報の5つの常設委員会がありますが、理事会の下で実質的な運営委員会の機能を果たしているのが常設委員長会議です。年度替わりに合わせて、去る4月2日に常設委員長会議を開催し、平成26年度の海洋立国推進功労者表彰に海洋政策研究財団を推薦する件をはじめ、理事会日程、12/6年次大会会場手配、平成25年度事業報告・決算、平成26年度事業計画・予算(案)、課題研究の取組状況、海洋政策レポート等に関する件を討議しました。

また、4月24日には平成25年度事業報告及び決算に関する監事監査を実施しました。来る5月13日には編集委員会を開催予定で、学会誌第4号の投稿状況の把握と編集方針を討議する予定です。そして、平成26年度第1回理事会は6月5日(木)に開催することとなりました。

○〔予告〕第6回年次大会、12月6日(土)都内で開催

本学会の年次大会は、毎年12月の第一土曜日に開催することになっていますが、今年は、12月6日(土)に、第6回大会として開催の予定です。開催場所は都内の大学等の施設を手配中で、発表論文等の募集については、改めてアナウンスいたします。

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル 海洋政策研究財団 気付

Tel/Fax: 03-5404-6868、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>、

~~~~~